

Biz J (ビズインテグラル)の採用社数が 1000 社を突破

～企業をより強くする ERP、デジタルビジネスを支える基盤としての活用が進む～

株式会社NTTデータ・ビズインテグラル(本社:東京都港区、代表取締役社長:堀川 雅紀、以下:NTT データ・ビズインテグラル)は、ERP パッケージ「Biz J® (ビズインテグラル)」の採用社数が 1000 社を突破したことを発表します。

Biz J は、2011 年の本格展開後、採用社数を着実に積み重ねており、「大規模企業(年商 500 億円以上)向け ERP パッケージ」部門にて 2017 年度の年間導入社数が第 2 位となりました^(注 1)。近年は、多業種事業を展開するグループ企業向けの会計システム導入だけでなく、各企業の競争優位を確立するシステムを Biz J 共通基盤上に構築するなど、従来の会計や販売などの ERP の領域を超え、デジタルビジネスを支える基盤として、採用社数を増やしています。

NTT データ・ビズインテグラルでは、お客様のビジネスに貢献できる製品を目指し継続した製品強化を実施し、Biz J パートナーとともに、2025 年に 200 億円のビジネス全体規模を目指します。

【Biz J とは】

Biz J は、NTTデータグループが提供するクラウド対応 ERP パッケージ(統合基幹業務システム)です。会計・販売・購買・人事などの基幹業務アプリケーションはもちろん、国内シェア No.1^(注 2)のワークフロー/Web 開発基盤である「intra-mart®」を統合基盤として採用していることにより、ワークフロー、マスターデータ管理、他システム連携、統合運用管理といった共通系ラインナップも豊富に取り揃えています。加えて、業務モジュール別・利用ユーザー数別でのライセンス購入が可能なお客さまに採用されています。また、多彩な開発ツールを具備するシステム基盤「Biz J APF」を有しており、各企業の独自業務に適合するアプリケーションを、基幹業務アプリケーションと共通の基盤上に配備し、高い連携性や保守性を持ったシステムを構築できることが特長です。近年は、各企業の固有アプリケーションを Biz J 基盤上に構築することで新たなビジネスを創造する事例も増えており、デジタルビジネスを支える基盤としても、Biz J の採用が増えています。

【今後の方向性】

NTT データ・ビズインテグラルは、近年お客様のニーズが高まっている、販売管理、購買管理、プロジェクト原価管理等の領域について、お客様のご要望を迅速に反映できるよう、開発サイクルの短縮に取り組みながら継続的な機能強化を実施していきます。

また、現在 NTT データ・ビズインテグラル社内では、「働き方改革」の実証実験を行っており、得られた知見をもとに利便性の高い製品機能強化を実施しています。併せて、関連ソリューションである RPA を活用した基幹業務のビジネスプロセスマネジメントに関するノウハウを蓄積するなど、お客様のビジネス革新を多方面より支援することで、2025 年に 200 億円のビジネス全体規模を目指します。

(注 1) 出典: 富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2018 年版』の「大規模企業向け ERP」パッケージ(数量)部門

(注 2) 出典: 富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2017 年版』の「ワークフロー」パッケージ(金額)部門 2016 年度実績

* 「intra-mart」は、株式会社 NTT データ イントラマートの登録商標です。

* 「Biz J」は、株式会社 NTT データ及び株式会社 NTT データ・ビズインテグラルの登録商標です。

* その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

* 本リリースに記載されている内容は予告無く変更することがあります。

以上